

憲法を守る
まもりまします



日本共産党北区議会議員
さがらとしこ
区政レポート

2013.4.16.No.1129

ご相談はお気軽に
TEL とも **3905-0970**
FAX

さがらとしこ事務所
赤羽北3-23-17
(バス停「赤羽北3丁目」・メガシティ近く)

日本共産党議員団
区役所内 3908-7144
<http://www.kitanet.ne.jp/kyoukita/>

新年度早々、北区ゆるがす収束事件

- 4月9日夜のマスコミ報道以来、区民の方々に大きな衝撃が走り、多くの声がよせられています。
- マスコミ報道では、区立中学校の新築工事にかかわり、「入札価格に極めて近い金額を建設業者に教え、現金500万円を受けとった」として、59歳の北区管轄課職員が逮捕されました。(4/9)
- 翌10日、朝から多くのマスコミ、そして10時過ぎから20数名の警視庁捜査員が区庁舎内に入り、家宅捜査は夕方までおこなわれました。現在も捜査がつづけられています。
- 10日午後1時半～議会傍聴としては、正副議長召集の各会派幹事長会が開かれ、北区入札審査委員会委員長の委員長を務める山田副区長と関係部課長からの説明を受けました。区長はこの日、「区民と関係者へのお詫び」を発表しましたが、議会の幹事長会には出席されず、捜査状況をふまえてから、区の姿勢を述べたいと述べています。

賃金引き上げで景気回復を! 憲法を生かした政治を!

日本共産党演説会

どうすれば暮らしに安心を取り戻せるのか。経済・外交……行き詰まった政治を打開する政策と展望を語ります。

4月29日(月・休日) 午後2時より
赤羽会館講堂

お 話



党副委員長、政策委員長

小池あきら



党副委員長、雇用と経済対策部長、参議院東京選挙区

吉良よし子



前副委員長

そねはじめ



党東京12区連年代表

池内さおり

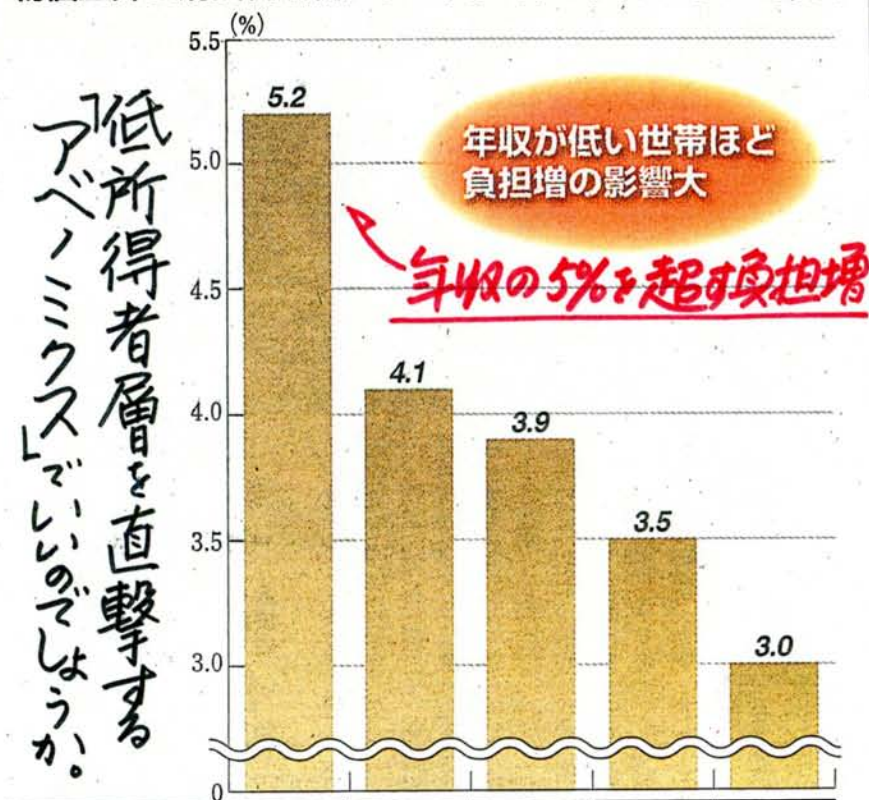


ぜひお問い合わせの上、おこしください

新しい北区

日本共産党東京12区連年代表以上記の住所から寄稿しました。
2013年4月号刊 発行/新しい北区(北区厚労1-12-54-165) 1071年創立祝賀誌

物価上昇と消費税増税による負担増の年収に対する割合



年収階級分位	I	II	III	IV	V
2%の物価上昇	6万6119	7万4702	8万7079	9万8222	12万2392
10%への消費税増税	10万9165	12万9201	15万3167	17万7985	22万7859
負担額増計	17万5284	20万3903	24万0245	27万6207	35万0251
平均年収	338万	495万	624万	787万	1181万

(単位:円)
総務省「消費者物価指数」「家計調査」から試算

物価上昇・消費税増税で

4月11日付「しんぶん赤旗」日刊の記事より

- 日本共産党の国会質疑の中で、2%の物価上昇による、平均的勤労者世帯の家計負担は、1年あたり約9万円にのぼることを明らかにしてきました。そこで、「しんぶん赤旗」が、2012年総務省「家計調査」データを用いて、年収で世帯を5つに分けた階級ごとの負担増を試算したもの。

北朝鮮は軍事的挑発やめよ

市田書記局長

北朝鮮の挑発的言動がエスカレートしています。新たなミサイル発射や核実験を強行する可能性も懸念され、世界の平和と安全への深刻な脅威として、国際的非難が集中しています。北朝鮮問題の政治的・平和的解決のため、各国の一致した粘り強い外交努力が求められています。

国際的非難が集中

「朝鮮戦争（1950～53年）の休戦協定を白紙化する」「米国への核行使する」「横須賀、三沢、沖縄も射撃圏にある」――3月以降、挑発的言辭を繰り返す北朝鮮。4月2日には、2007（推定射程2500キロ）



度目の地下核実験を強行しました。これらを「国際的の平和と安全に対する脅威」と認定する安保理は3月7日、同国への経済制裁を強化する決議2094を採択しました。決議には、北朝鮮貿易の57%（11年）を占める中国も賛成。同国も制裁を強化していると伝えられます。北朝鮮の異常な言動は、こうした状況下で起っています。

北朝鮮は、「弾道ミサイル技術を使用した発射」の中止を求めた国連安全保障理事会決議に反して昨年12月に「ロケット」を発射。2月には3

実効ある制裁こそ

核実験を繰り返す、核兵器の原料となりうるプルトニウムを取り出せる原子炉再稼働も表明した北朝鮮。昨年4月に改定した憲法は自国を「核保有国」だと明記しました。北朝鮮のこうした姿勢は、自国が核保有国であることを国際社会に



ソウル北方の北朝鮮との非武装地帯付近をパトロールする韓国兵17日（ロイター）

日本共産党は80年代から関係断絶

日本共産党の市田忠義書記局長は8日、「北朝鮮が緊張を激化させていることは極めて重大で遺憾だ」と表明。「北朝鮮は軍事的緊張をおおる行為をただちにやめるべきだ」と述べました。その上で「今、重要なことは、国際社会が一致して北朝鮮側に自制を求める外交努力を尽くすことだ」と強調しました。

北朝鮮は70年代に入ると、同国外交路線の無条件支持の押し付けなど日本の革新勢力への覇権主義的干渉を強めました。80年代には、北朝鮮による爆弾テロ事件などを契機に、それを批判した日本共産党への攻撃を開始。日本共産党と朝鮮労働党の関係は断絶しています。

日本共産党は、北朝鮮の専制体制を、社会主義とも、それをめざす国ともみていません。

く、北朝鮮の安全と利益を合意した05年の6カ国協議共同声明など、国際社会が到達した枠組みへの復帰が求められます。それはアジアの平和と安定に寄与するだけではありません。

と国際的無法行為を清算し、国際社会の責任ある一員になる選択こそ重要です。それには▽朝鮮半島の非核化▽日朝・米朝国交正常化▽北東アジアの恒久的平和の体制の構築――を合意した05年の6カ国協議共同声明など、国際社会が到達した枠組みへの復帰が求められます。それはアジアの平和と安定に寄与するだけではありません。

北朝鮮は1日の最高人民会議で「核開発と経済発展の両立」という方針を示しました。しかし北朝鮮が本当に「国民生活の向上」を求めるならば、核・ミサイル開発の放棄



ソウル北方の非武装地帯付近の橋で、南北で共同で運営してきた開城(ケソン)工業団地から運んできた部品を積み替える人々＝6日(ロイター)。北朝鮮は同工業団地への韓国関係者の立ち入りを禁止すると発表しました

4月29日(月)午後2時・赤羽会館の日本共産党演説会にぜひお出かけ下さい。